

有識者に聴く投資信託への期待と魅力

郵便局・ゆうちょ銀行では、お客さまのライフプランの実現に向けた資産形成に貢献するため、投資信託販売を行っております。

高齢化の進展、低金利の継続、物価の上昇といった社会・経済環境に鑑みれば、全国の郵便局ネットワークを活用した投資信託販売は、ますます重要性を高めていくと考えています。

これから投資を始められるお客さまに、より投資信託をご利用いただきやすくするため、分散投資を実現しやすいバランスファンドを「コア商品」、個別資産に投資するファンドを「サテライト商品」と明確に位置づけてご案内してまいります。

さらに、2015年11月に、ゆうちょ銀行、日本郵便等の出資により、投資信託の商品供給会社であるJP投信株式会社を立ち上げました。お客さまの信頼に応えられる商品の開発を行ってまいります。

今回、こうした取り組みを含め、現在の社会環境における投資信託の意義などについて、金融・経済の分野においてご高名な有識者の方々から、ご意見を拝聴いたしました。

東北大学経済学部卒業、1979年ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程修了、経済学博士(Ph.D)。ニューヨーク州立大学助教授、スウェーデン・ヨーテボリ大学名誉博士、ドイツ・マルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク名誉博士、財政制度審議会部会長、外国為替審議会会長、金融庁金融研究センター長、金融審議会会長などを歴任し、2014年4月より現職。2013年福澤賞。



吉野 直行 氏 アジア開発銀行研究所所長・慶應義塾大学名誉教授

日本は言わずと知れた高齢化社会で、老後は、今までの蓄えと年金で食べていかなくてはなりません。つまり、今ある蓄えを運用して増やしていく必要があります。高齢者が蓄えた貯蓄を運用して増やすことは、経済に好影響を与えます。ただ、誰もがリスクを許容できるほど余裕があるわけではありません。資産運用の手段として投資信託を選びやすくするためには、安心して利用できる商品が必要です。値動きが安定した商品や投資先が見えやすいという点で、地域活性の取り組みに投資するような商品は、安心して投資できるきっかけになるかもしれません。

成城大学社会イノベーション学部教授 **村本 孜 氏**

日本には世代に応じた金融教育がもっと必要だと考えます。個人一人ひとりが正しい知識を身に付けた上で、将来を見据えた資産運用を考え、今後の資産形成には投資も必要だというマインド転換が求められると思います。資産を健全に増やしていくという目的をもった上で、投資信託を購入することが必要です。投資の目的が明確になれば、長期保有にもつながります。ライフプランに応じた資産運用の必要性を認識することで、日本人の投資マインドが変わることになると思います。



1970年一橋大学大学院商学研究所修士課程修了(M.Phil.)、1973年3月同博士課程修了。同年から成城大学に勤務。経済学部専任講師・助教授・教授を経て、2005年より新設の社会イノベーション学部教授。また、中小企業政策審議会委員、金融庁参事・金融機能強化審査会長・金融審議会専門委員、情報通信審議会委員、独立法人中小企業基盤整備機構(非常勤副理事長)なども歴任。

大阪市立大学卒業後、国内外の投資運用会社勤務を経て、1996年に日本初の投資信託評価会社を起業。1999年、同社をスタンダード&プアーズに売却後、2000年にシンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画し、2013年に代表就任。文部科学省参事、政府各省の審議委員や日本証券業協会公益理事などの公職も歴任。2007年には世界経済フォーラムより「ヤング・グローバル・リーダー」に選出された。



藤沢 久美 氏 シンクタンク・ソフィアバンク 代表

これからは自助努力によって年金資産を作っていくことが必要になります。その点、投資信託は、少額で始められ、情報開示が徹底されている点で非常に優れた金融商品です。日本では、投資についてあまり知られておらず、悪いイメージで伝えられがちですが、投資信託が本来のあるべき姿で利用されているれば、資産運用で成功体験を重ねている人が数多くいらっしゃるはず。非課税投資制度などが利用されて、少額ずつコツコツ積み立てることや、市場の変化にとらわれない長期投資が広まっていくことが期待されます。